

管 区 事 務 所
〒162-0805
東京都新宿区矢来町65番
電話 (03)5228-3171
FAX (03)5228-3175

日 本 聖 公 会

NIPPON SEI KO KAI

PROVINCIAL OFFICE
65, Yarai-cho, Shinjuku-ku
Tokyo 162-0805, Japan
Tel. 81-3-5228-3171
Fax. 81-3-5228-3175

放射性物質トリチウムを含む処理汚染水の海洋放出に反対します

2023年7月19日

内閣総理大臣	岸田 文雄 様
経済産業大臣	西村 康稔 様
環境大臣	西村 明宏 様
復興大臣	渡辺 博道 様
資源エネルギー庁長官	村瀬 佳史 様

東京電力福島第一原子力発電所で発生した汚染水を、多核種除去設備（ALPS）を通して浄化処理した処理汚染水について、政府は近く、海洋放出の開始時期を決定するとのことです。日本聖公会・正義と平和委員会及び大韓聖公会・韓日共同委員会は、この措置に反対致します。

ALPS 処理汚染水の海洋放出という措置については、福島県内外の自治体議会や漁業協同組合及び福島県漁業組合連合会が「漁業者の総意として絶対反対」という立場を明らかにしています。

また、韓国では、最大野党「共に民主党」が7月1日、ソウル中心部で大規模集会を開き、「国民の安全を守れ」「汚染水海洋投棄反対」と書かれたプラカードを掲げ、「周辺海域に影響なし」とする尹錫悦政権の対応を非難し、韓国の市民は各都市でろうそく集会を通じて「汚染水海洋投棄反対」を叫び続けており、韓国教会も声明書と署名、一人デモを続けています。

日本政府は海洋放出計画の安全性の検証を、国際原子力機関（IAEA）に依頼しました。この程、「国際的な安全基準に合致する」との包括報告書を入手し、計画通りの段階的な放出であれば、人や環境に与える放射線の影響は「無視できる程僅かだ」との評価を公表しています。

一方、米国サウスカロライナ大学のティモシー・ムソー生物学科教授は、2023年6月27日、国際環境団体グリーンピースが開催した記者会見で、トリチウムに関連する科学文献約70万件あまりを全数調査した結果、トリチウムが人体などに及ぼす生物学的影響を一部でも扱った研究は250件（0.03%）に過ぎなかったことを明らかにしました。特に発がんの影響についての研究はそのうちわずか14件に過ぎず、それさえもマウスなどの実験用動物を対象に行われた研究であり、人体に及ぼす影響についての体系的な研究は事実上一度も行われていないと分析しています。因みに、トリチウムに被曝した実験用マウスでは明確な強い影響が観察されたと報告しています。「科学界では、トリチウムは遺伝毒性と発がん性を有しており、生殖系にも生物学的な影響を及ぼす恐れがあると考えられています。ムソー教授は、トリチウムが潜在的に重要な発がん性物質であることが予想されるにもかかわらず、低線量に晒された集団のリスクと危険性を評価するための情報が圧倒的に不十分だと結論付けています。

管 区 事 務 所
〒162-0805
東京都新宿区矢来町65番
電話 (03)5228-3171
FAX (03)5228-3175

日 本 聖 公 会

NIPPON SEI KO KAI

PROVINCIAL OFFICE
65, Yarai-cho, Shinjuku-ku
Tokyo 162-0805, Japan
Tel. 81-3-5228-3171
Fax. 81-3-5228-3175

2023年2月7日に開催された太平洋諸島フォーラムの代表団との会談で、岸田内閣総理大臣は、「ALPS 処理水の海洋放出に関し、日本国民及び国際社会に対して責任を有する日本の総理大臣として、自国民及び太平洋島嶼国の国民の生活を危険に晒し、人の健康及び海洋環境に悪影響を与えるような形での放出を認めることはないことを改めて約束する」旨を述べています。(外務省のHPより)

福島第一原子力発電所の事故は、私たちにとって最も大切な“いのち”の危険を何よりも明確に示しています。私たちは「核と“いのち”は共存できない」と考えています。原子力エネルギーに依存する社会は、常にその危険性を後の世代に残していきます。私たちは原子力発電によって必然的に産まれた使用済核燃料の処分や過酷事故により、広範な地域に拡散した放射性物質の除染や安全な処分が如何に困難を伴うものであるかを痛感しています。

まさに使徒パウロが、「被造物がすべて今日まで、共にうめき、共に産みの苦しみを味わっていることを私たちは知っています」(ローマの信徒への手紙8:22)と言っている通りです。

私たちは、ALPS 処理汚染水の海洋放出には国民の十分な理解が得られているとは考えておりません。海洋放出以外に、大型タンク貯留、モルタル固化処分など、既に実績のある方法も考えられます。そのような検討の余地を残して海洋放出が唯一の方法であるとするべきではありません。国民はもとより、周辺国の人々への誠実で丁寧な説明と話し合いを行ない、別の処分方法についての検討とその実施を早急に進める必要があります。

以上から、日本聖公会・正義と平和委員会、大韓聖公会・韓日共同委員会は、共同で東京電力福島第一原発の汚染水を浄化処理した後の放射性物質トリチウムを含む処理汚染水の海洋放出に反対を表明致します。

日本聖公会	日韓協働委員会	委員長	主教	磯	晴久
	正義と平和委員会	委員長	主教	上原	榮正
	原発問題プロジェクト長		主教	長谷川	清純
大韓聖公会	韓日共同委員会	委員長	主教	朴	東信
	正義平和委員会	委員長	司祭	千	濟旭
	生命気候連帯	会長	司祭	吳	東均